



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理・IR担当 (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,911	10.0	420	67.8	426	65.5	334	92.4
2023年3月期	7,189	12.2	250	45.2	257	41.0	173	36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	429.38	—	9.4	6.4	5.3
2023年3月期	223.15	—	5.3	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,189	3,726	51.8	4,783.03
2023年3月期	6,228	3,383	54.3	4,342.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,726百万円 2023年3月期 3,383百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	183	△241	451	1,558
2023年3月期	112	△150	△23	1,164

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	13.4	0.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	23	7.0	0.7

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	4.5	250	41.7	250	38.4	180	46.0	231.01
通期	7,700	△2.7	380	△9.6	380	△10.8	270	△19.3	346.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	780,000株	2023年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	829株	2023年3月期	803株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	779,195株	2023年3月期	779,197株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、さらには「令和6年能登半島地震」等の災害が経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、当事業年度よりレベニューキャップ制度（新託送料金制度）が導入されるなど、大きな変革の時期を迎えています。

建設業界は、首都圏を中心とした再開発や物流倉庫、データセンターなどの計画・需要が高い状態が続いていますが、一方で、建設コストの見直しや人手不足による工期遅れ、物流の2024年問題といった懸念事項も表面化されてきております。

当社はこのような状況のなか拡販に努め、売上高は7,911百万円と前期比722百万円（10.0%）の増加となりました。

利益面では売上総利益は1,547百万円と前期比257百万円（19.9%）の増加、営業利益は420百万円と前期比169百万円（67.8%）の増加、経常利益は426百万円と前期比168百万円（65.5%）の増加となりました。また、当期純利益は334百万円と前期比160百万円（92.4%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 電力通信部門

電力関連では、劣化電柱の建替え、変圧器の取り換え等の支持物の更改工事が多くありました。また、通信関連では、光建設工事への投資は全体としては低調であり、支障移転工事や保守が中心となっております。

鉄塔・鉄構では、送電鉄塔の経年による建替え需要は依然としてあり、前年より受注重量は増加したものの、計画していたよりも売上は伸びませんでした。

この結果、売上高は4,604百万円と前期比618百万円（15.5%）の増加、セグメント利益は701百万円と前期比185百万円（35.9%）の増加となりました。

#### ② 建材部門

スタッド関連においては、首都圏を中心に大型物件の稼働も増加し、中小の物件もコンスタントに動いている状況のため、売上は好調を維持しております。

免震関連では、大型物流施設、病院、集合住宅への需要もあり売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,307百万円と前期比103百万円（3.2%）の増加、セグメント利益は149百万円と前期比34百万円（29.9%）の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は前事業年度末に比べ961百万円増加し7,189百万円となりました。これは主に現金及び預金393百万円、棚卸資産391百万円、有形及び無形固定資産126百万円、投資有価証券47百万円の増加によるものです。

#### (負債)

負債は前事業年度末に比べ618百万円増加し3,462百万円となりました。これは主に未払費用71百万円、長期借入金475百万円、未払消費税31百万円の増加によるものです。

#### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ343百万円増加し3,726百万円となりました。これは主に当期純利益334百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ393百万円増加し1,558百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、183百万円（前年同四半期は112百万円の獲得）となりました。

これは主に償却・税引前の当期利益574百万円を計上したこと、たな卸資産の増加額391百万円、法人税等の支払額126百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は241百万円(前年同四半期は150百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出254百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は451百万円(前年同四半期は23百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入れによる収入475百万円、配当金の支払額23百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	52.5	58.9	58.6	58.8	54.3	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	73.1	86.6	59.0	83.8	83.8
債務償還年数(年)	0.2	1.1	0.2	0.8	0.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	472.7	64.6	555.0	110.7	226.5	40.4

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社の主要取引先となる電力会社では引き続きカーボンニュートラル社会へ向けた送配電設備の強化が取り組まれており、レベニューキャップ制度による事業計画も推し進められ、設備投資が進捗しております。また北陸地区において「令和6年能登半島地震」の影響により未だ現地の被害設備の復旧状況は進捗途中であります。当社として現状の応急対応は継続され、最優先であると認識し、地域社会インフラ復旧に向けて尽力することを使命とし、電力会社の要望に応じてまいります。

通信関連では情報通信を取り巻く環境はブロードバンド通信環境の充実や様々なデータ蓄積による利用環境の整備を図ること、高度化・複雑化するサイバーセキュリティの取組みへの強化等、安全安心な社会システムの運営等を重要な位置付けとし、期待されております。

建設業界の2024年度は踊り場状態と言われ、2024年問題による輸送、施工手不足による工事消化能力の低下について懸念され、2025年度以降も不透明とされております。

当社はこのような状況において、インフラ事業に携わる企業として各事業の信頼性・安全性をさらに高めてまいります。そのため当社は2024年4月より3か年の中期経営計画をスタートいたしました。本期間を収益基盤強化に向けた整備期と位置付け、基本方針として「既存事業の高付加価値化・収益性のさらなる向上」「持続可能な社会実現に貢献する新規領域の探索」「次世代人材育成」「管理基盤の高度化」を掲げ、継続的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。

このような状況により、翌事業年度の業績予想は売上高7,700百万円、営業利益380百万円、経常利益380百万円、当期純利益270百万円と計画しております。

上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164,794	1,558,532
受取手形	169,176	322,641
電子記録債権	490,591	583,181
売掛金	1,664,694	1,424,586
契約資産	25,982	19,336
商品及び製品	657,798	807,923
仕掛品	433,922	587,016
原材料及び貯蔵品	236,507	324,649
前払費用	25,074	26,605
その他	19,462	6,515
貸倒引当金	△3,000	△3,236
流動資産合計	4,885,005	5,657,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387,788	1,420,718
減価償却累計額	△1,130,157	△1,149,262
建物(純額)	257,631	271,455
構築物	205,187	206,307
減価償却累計額	△175,638	△178,293
構築物(純額)	29,548	28,013
機械及び装置	2,695,513	2,726,281
減価償却累計額	△2,368,984	△2,457,761
機械及び装置(純額)	326,529	268,519
車両運搬具	81,154	81,154
減価償却累計額	△70,162	△75,290
車両運搬具(純額)	10,991	5,864
工具、器具及び備品	317,634	326,659
減価償却累計額	△291,670	△299,892
工具、器具及び備品(純額)	25,963	26,766
土地	432,902	432,902
リース資産	—	2,850
減価償却累計額	—	△332
リース資産(純額)	—	2,517
建設仮勘定	16,265	187,666
有形固定資産合計	1,099,833	1,223,705
無形固定資産		
ソフトウェア	16,388	14,823
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	6,324	10,586
その他	1,227	982
無形固定資産合計	25,912	28,364

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,675	129,602
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,629	3,629
差入保証金	11,123	16,505
会員権	17,163	17,163
繰延税金資産	57,695	70,175
破産更生債権等	690	—
その他	35,652	32,074
貸倒引当金	△690	—
投資その他の資産合計	217,438	279,649
固定資産合計	1,343,184	1,531,720
資産合計	6,228,190	7,189,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,434	44,681
電子記録債務	1,171,728	1,237,678
買掛金	623,746	548,629
短期借入金	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	—	627
未払金	32,771	31,711
設備関係未払金	26,776	30,127
未払費用	183,698	255,492
未払法人税等	89,182	81,105
未払消費税等	16,043	47,086
その他	20,134	41,190
流動負債合計	2,244,515	2,416,330
固定負債		
長期借入金	—	425,000
リース債務	—	2,142
退職給付引当金	475,253	473,529
役員退職慰労引当金	43,890	49,626
長期預り保証金	74,906	90,071
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	600,024	1,046,344
負債合計	2,844,540	3,462,674



(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,485,861	2,797,057
利益剰余金合計	2,491,141	2,802,337
自己株式	△2,365	△2,586
株主資本合計	3,365,947	3,676,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,702	49,874
評価・換算差額等合計	17,702	49,874
純資産合計	3,383,650	3,726,797
負債純資産合計	6,228,190	7,189,471

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,189,414	7,911,545
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	530,625	657,798
当期商品仕入高	1,464,824	1,487,647
当期製品製造原価	4,561,822	5,026,989
合計	6,557,273	7,172,435
他勘定振替高	130	178
商品及び製品期末棚卸高	657,798	807,923
売上原価合計	5,899,344	6,364,333
売上総利益	1,290,070	1,547,211
販売費及び一般管理費	1,039,581	1,126,926
営業利益	250,488	420,285
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2,606	3,117
業務受託料	807	971
雑収入	4,203	4,084
営業外収益合計	7,618	8,174
営業外費用		
支払利息	495	2,377
雑損失	181	2
営業外費用合計	676	2,380
経常利益	257,429	426,080
特別利益		
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,405	1,226
特別損失合計	3,405	1,226
税引前当期純利益	254,070	424,853
法人税、住民税及び事業税	96,186	116,719
法人税等調整額	△15,992	△26,437
法人税等合計	80,194	90,282
当期純利益	173,875	334,571

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,335,361	2,340,641	△2,365	3,215,447	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375	
当期純利益					173,875	173,875		173,875	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	150,499	150,499	—	150,499	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,485,861	2,491,141	△2,365	3,365,947	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,469	13,469	3,228,917
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			173,875
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,232	4,232	4,232
当期変動額合計	4,232	4,232	154,732
当期末残高	17,702	17,702	3,383,650

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,485,861	2,491,141	△2,365	3,365,947	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375	
当期純利益					334,571	334,571		334,571	
自己株式の取得							△220	△220	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	311,195	311,195	△220	310,975	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,797,057	2,802,337	△2,586	3,676,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,702	17,702	3,383,650
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			334,571
自己株式の取得			△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,172	32,172	32,172
当期変動額合計	32,172	32,172	343,147
当期末残高	49,874	49,874	3,726,797

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	254,070	424,853
減価償却費	148,075	149,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	690	△453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,360	△1,724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,580	5,736
受取利息及び受取配当金	△2,606	△3,119
支払利息	495	2,377
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	3,359	1,226
売上債権の増減額(△は増加)	△649,992	699
棚卸資産の増減額(△は増加)	△172,233	△391,359
仕入債務の増減額(△は減少)	503,335	3,079
その他	17,361	121,186
小計	119,495	312,322
利息及び配当金の受取額	2,606	3,119
利息の支払額	△495	△4,546
法人税等の支払額	△33,464	△126,905
法人税等の還付額	24,108	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,251	183,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△154,840	△254,709
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	—
投資有価証券の取得による支出	△1,809	△1,797
預り保証金の返還による支出	△5,200	—
預り保証金の受入による収入	10,839	15,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,964	△241,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	475,000
配当金の支払額	△23,390	△23,325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△365
自己株式の取得による支出	—	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,390	451,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,103	393,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,898	1,164,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,794	1,558,532

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。
- (持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッド、免震ベースプレートを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,985,506	3,203,908	7,189,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,985,506	3,203,908	7,189,414
セグメント利益	516,103	115,274	631,377
セグメント資産	3,136,232	1,562,054	4,698,287
その他の項目			
減価償却費	109,139	21,974	131,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,475	54,330	121,806

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,604,308	3,307,237	7,911,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,604,308	3,307,237	7,911,545
セグメント利益	701,600	149,744	851,344
セグメント資産	3,260,328	1,937,832	5,198,160
その他の項目			
減価償却費	105,495	29,247	134,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,415	32,747	263,163

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	631,377	851,344
全社費用(注)	△380,889	△431,058
財務諸表の営業利益	250,488	420,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,698,287	5,198,160
全社資産(注)	1,529,902	1,991,311
財務諸表の資産合計	6,228,190	7,189,471

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	131,113	134,743	16,962	15,076	148,075	149,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,806	263,163	4,797	18,296	126,604	281,460

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については主に本社管轄のソフトウェアの設備投資額であり、当事業年度については主に本社移転に伴う設備投資額及び本社管轄のソフトウェアの設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	3,985,506	3,203,908	7,189,414

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電㈱	767,204	電力通信部門



当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,604,308	3,307,237	7,911,545

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電㈱	904,905	電力通信部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,342.48円	4,783.03円
1株当たり当期純利益金額	223.15円	429.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	173,875	334,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,875	334,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,383,650	3,726,797
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,383,650	3,726,797
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	780	780
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

## セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
				金額	率 (%)
電力通信部門	架線金物	3,265,331	2,830,751	434,580	15.4
	鉄塔・鉄構	1,266,152	1,078,104	188,047	17.4
	その他	72,824	76,649	△3,825	△5.0
	計	4,604,308	3,985,506	618,802	15.5
建材部門	スタッド	2,847,609	2,811,370	36,238	1.3
	免震	348,525	262,829	85,695	32.6
	その他	111,103	129,707	△18,604	△14.3
	計	3,307,237	3,203,908	103,329	3.2
合計		7,911,545	7,189,414	722,131	10.0

## セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
電力通信部門	架線金物	3,278,406	2,890,415
	鉄塔・鉄構	1,418,332	1,055,850
	その他	75,837	82,225
	計	4,772,576	4,028,491
建材部門	スタッド	2,564,948	2,737,030
	免震	460,981	274,829
	その他	111,104	129,902
	計	3,137,034	3,141,762
合計		7,909,610	7,170,254

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当事業年度 (2024年3月31日現在)	前事業年度 (2023年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	145,933	132,859
	鉄塔・鉄構	572,514	420,335
	その他	12,234	9,221
	計	730,682	562,415
建材部門	スタッド	498,455	781,116
	免震	128,056	15,599
	その他	351	349
	計	626,863	797,066
合計		1,357,546	1,359,481

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。